記入例１（親権者がどちらも日本国内に在住している場合）

認定番号	－ 013 －　　－

※東京都使用欄（記入不要です。）

B　受給資格認定申請書Ⅱ

就学支援金

（いずれか

☑ ４月～　　太郎

☐ ７月～　　５月　１日

４月～６月もしくは７月～翌年６月のいずれか一つにチェックしてください。
※新入生など１年分を申請する場合は、この申請書Bは４月～６月にチェックを入れ、別紙の申請書Dは７月～翌年６月にチェックを入れてください。
※２箇所以上チェックが入っている場合は、書類不備となり審査できません。

【2. 保護者等の収入の状況について】

申請又は届出時点における保護者等の状況及び添付する個人番号カードの写

ド，個人番号が記載され　　いて

までのいずれかの☐にレ

（１）次の保護者等の個

① ☑ 親権者(両親)2名

（生徒が在学中　　から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合

② 親権者1名分（フ

（親権者が，一時　　ある場合は，④から⑥までのいずれかの☐にレ印を付けてく

☐ ア　親権者

☐ イ　・離婚，・親権者　し等を

③ ☐ 未成年後見人

親権者が存在せず，未成年後見人が選任されている場合

（未成年後見人が複数選任されている場合は，全員分。ただし，未成年後見人が，法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は，その者を除きます。）

④ ☐ 生徒の生計を

・生徒が未成　　，親権者又は未成年後見人が存在した

・入学時点で生徒が成人であったが，主たる生計維持者が存在する場合、

・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者が１人だった場合、

・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者又は未成年後見人が存在しなかった場合　　等

⑤ ☐ 生徒本人

親権者，未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合　等

（２）次の理由により，個人番号カードの写し等を添付しません。

⑥ ☐ 親権者，未成年後見人又は主たる生計維持者の全員が，日本国内に住所を有したことがないなど，個人

例１）両親ともに日本国内に在住している場合
この場合は父と母の分のマイナンバーを提出してください。

（１）①～⑤もしくは（２）⑥のいずれか一つにチェックしてください。
※２箇所以上チェックが入っている場合は、書類不備となり審査できません。

【重要】
生徒が、入学時点及び申請時点で、未成年か、成人しているか（18歳に到達しているか）によって、チェックをつける箇所が変わります。
①と④の説明文をよく確認してください。

親権者の１人が以下の時点で、日本国内に在住していないなど、国内で課税されていない場合は、（１）②アにチェックをつけてください。
■支給時期区分が４月～６月の場合は、前年(2021年）の1月１日時点に、日本国内に在住していない場合
■支給時期区分が7月～翌年6月の場合は、今年(2022年）の1月１日時点に、日本国内に在住していない場合

生活保護受給世帯はマイナンバーカードではなく、生活保護受給証明書を提出してください。
この場合は（１）②イにチェックをつけてください

親権者１記入欄
※親権者が１名の場合は、こちらの枠内のみ記入してください。

親権者２記入欄
※親権者が１名の場合にはこちらの枠内には、何も記入しないでください。

個人番号カードの写し等を添付する保護者等の氏名及び生徒との続柄（⑥にレ印を付けた場合は不要です。）

氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄
(ふりがな)　とうきょう　しゅうじろう 東京　就次郎	父	(ふりがな)　とうきょう　さちこ 東京　幸子	母
生年月日　昭和50年　３月		昭和49年　４月　２日	

マイナンバー提出書類の保護者氏名と生徒との続柄・保護者の生年月日を記入してください。

上記保護者等のその年の１月１日現在（申請又は届出を行う月が１～６月の場合には，その前年の１月１日現在）の市区町村までの住所（日本国内に住所を有していない場合には，☐にレ印を付けてください。）

都道府県	市区町村	都道府県	市区町村
東京	新宿	東京	新宿
☐ 日本国内に住所を有していない		☐ 日本国内に住所を有していない	

必ずチェックをお願いします。

保護者の住民票が存在する住所を記入してください。
2年以内に引っ越し等で住民票を異動している場合は、以下を確認してください。
■支給時期区分が4月～6月の場合は、前年(2021年)の1月１日時点の住所を記入する。
■支給時期区分が7月～翌年6月の場合は、今年(2022年)の1月１日時点の住所を記入する。

【3

☑ 就学支援金を授業

委任することを了

記入例２（親権者のどちらもまたはどちらかが海外に在住している場合）

認定番号	－ 013 －　　－

※東京都使用欄（記入不要です。）

B　受給資格認定申請書Ⅱ

就学支援金

（いずれか

☑ ４月～　　太郎

☐ ７月～　　５月　１日

４月～６月もしくは７月～翌年６月のいずれか一つにチェックしてください。
※新入生など１年分を申請する場合は、この申請書Bは４月～６月にチェックを入れ、別紙の申請書Dは７月～翌年６月にチェックを入れてください。
※２箇所以上チェックが入っている場合は、書類不備となり審査できません。

【2. 保護者等の収入の状況について】

申請又は届出時点におけ　　の写

ド，個人番号が記載され　　いて

までのいずれかの☐にレ

（１）次の保護者等の個

① ☐ 親権者(両親)2名

（生徒が在学中　　から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合

② 親権者1名分（フ

（親権者が，一時　　ある場合は，④から⑥までのいずれかの☐にレ印を付けてく

☑ ア　親権者

☐ イ　・離婚，・親権者　し等を

③ ☐ 未成年後見人

親権者が存在せず，未成年後見人が選任されている場合

（未成年後見人が複数選任されている場合は，全員分。ただし，未成年後見人が，法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は，その者を除きます。）

④ ☐ 生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持

・生徒が未成年だが，親権者又は未成年後見人が存在した

・入学時点で生徒が成人であったが，主たる生計維持者が

・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者が１人だった

・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者又は未成年後

⑤ ☐ 生徒本人

親権者，未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合　等

（２）次の理由により，個人番号カードの写し等を添付しません。

⑥ ☐ 親権者，未成年後見人又は主たる生計維持者の全員が，日　　いなど，個人番号の指定を受けていない場合

例２）父親が日本国内に在住しておらず、母親は日本国内に在住している場合
この場合は母親の分のマイナンバーのみ提出してください。

（１）①～⑤もしくは（２）⑥のいずれか一つにチェックしてください。
※２箇所以上チェックが入っている場合は、書類不備となり審査できません。

【重要】
生徒が、入学時点及び申請時点で、未成年か、成人しているか（18歳に到達しているか）によって、チェックをつける箇所が変わります。
①と④の説明文をよく確認してください。

親権者の１人が以下の時点で、日本国内に在住していないなど、国内で課税されていない場合は、（１）②アにチェックをつけてください。
■支給時期区分が４月～６月の場合は、前年(2021年)の1月１日時点に、日本国内に在住していない場合
■支給時期区分が7月～翌年6月の場合は、今年(2022年)の1月１日時点に、日本国内に在住していない場合

※日本国内に在住しておらず、マイナンバー確認書類を提出しない保護者についても氏名をご記入ください。この場合、住所欄は記入せず、下部の「日本国内に住所を有していない」の欄にチェックをしてください。

マイナンバー提出書類の保護者氏名と生徒との続柄・保護者の生年月日を記入してください。

個人番号カードの写し等を添付する保護者等の氏名及び生徒との続柄（⑥にレ印を付けた場合は不要です。）

氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄
(ふりがな)　とうきょう　しゅうじろう 東京　就次郎	父	(ふりがな)　とうきょう　さちこ 東京　幸子	母
生年月日　昭和50年　３月　17日		昭和49年　４月　２日	

上記保護者等のその年の１月１日現在（申請又は届出を行う月が１～６月の場合には，その前年の１月１日現在）の市区町村までの住所（日本国内に住所を有していない場合には，☐にレ印を付けてください。）

都道府県	市区町村	都道府県	市区町村
☑ 日本国内に住所を有していない。		東京	新宿
		☐ 日本国内に住所を有していない。	

必ずチェックをお願いします。

保護者の住民票が存在する住所を記入してください。
2年以内に引っ越し等で住民票を異動している場合は、以下を確認してください。
■支給時期区分が4月～6月の場合は、前年(2021年)の1月１日時点の住所を記入する。
■支給時期区分が7月～翌年6月の場合は、今年(2022年)の1月１日時点の住所を記入する。
※日本国内に在住していない方は、住所欄は何も記入しないでください。

【3

☑ 就学支援金を授業

委任することを了